



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
コード番号 2798

上場取引所 東証マザーズ

URL <http://www.ystable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金山 精三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 庄司 靖

TEL (03) 5412-0065

定時株主総会開催予定日 平成20年5月25日 配当支払開始予定日

平成20年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	12,268	27.2	491	108.3	485	91.5	232	34.4
19年2月期	9,641	30.1	236	105.7	253	30.9	173	88.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	8,929	84	8,453	24	9.5		6.7		4.0	
19年2月期	8,472	41	8,069	81	9.9		4.9		2.6	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	7,977		2,637		32.1		98,366 70	
19年2月期	6,589		2,389		35.7		90,225 23	

(参考) 自己資本 20年2月期 2,563百万円 19年2月期 2,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	430		△1,180		746		2,339	
19年2月期	440		△1,333		2,302		2,347	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	1,000 00	1,000 00	26	11.8	1.4
21年2月期(予想)	—	—	—	2,000 00	2,000 00	52	22.4	2.1
21年2月期(予想)	—	—	—	2,000 00	2,000 00	—	19.6	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,768	16.9	257	△4.2	231	△9.4	116	83.8	4,487	33
通期	14,371	17.1	590	20.2	570	17.7	265	14.1	10,187	18

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 有

新規2社（社名 ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y's properties）

〔注〕 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 26,057株 19年2月期 26,057株

② 期末自己株式数 20年2月期 一株 19年2月期 一株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	6,444	4.1	219	6.7	243	5.9	15	△88.4
19年2月期	6,190	1.5	205	35.7	229	0.3	131	12.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	583	64	579	59
19年2月期	6,412	87	6,339	79

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	5,908		2,310		39.0	88,473	32	
19年2月期	5,547		2,316		41.7	88,889	68	

(参考) 自己資本 20年2月期 2,305百万円 19年2月期 2,316百万円

##### 2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,583	19.2	137	81.6	124	62.5	62	—	2,388	91
通期	7,293	13.2	301	37.8	303	24.8	151	898.2	5,826	01

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しを記載したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業状の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、一方で、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

外食産業におきましては、個人消費の回復を背景に利用客数の増加等明るい材料も見受けられるものの、新規参入者や中食マーケットとの競争激化や労働力確保に対する諸費用の増加、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化及び新規店舗の出店、FC加盟店舗数の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。

なお、台北における出店計画の中止に伴い、当社海外孫会社である台湾和伊授桌餐飲股份有限公司の解散及び清算を実施したことにより生じた損失82百万円を特別損失として計上しております。また、当社子会社である株式会社Y's propertiesの保有する賃貸用不動産の売却により、固定資産売却益120百万円を特別利益に計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は12,268百万円（前期比27.2%増加）、営業利益は491百万円（前期比108.3%増加）、経常利益は485百万円（前期比91.5%増加）、当期純利益は232百万円（前期比34.4%増加）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

#### ①XEXグループ

XEXグループにつきましては、当社において平成19年11月に大丸東京新店内に大型複合レストラン「XEX TOKYO」を出店いたしました。なお、平成18年2月に表参道ヒルズ内に店舗いたしました「Trattoria & Pizzeria Zazzà」の開店景気の反動や平成19年8月より実施した「XEX愛宕グリーンヒルズ」の改装工事による休業の影響、「XEX TOKYO」の新規出店に伴う費用負担の増加等はあったものの、既存店の販売強化や経費削減等が実を結んだ結果、当連結会計年度の同グループの売上高は6,240百万円（前期比4.9%増加）、営業利益は686百万円（前期比2.5%増加）、店舗数は15店舗となりました。

#### ②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。新規出店につきましては、直営店では、平成19年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR SHIZUOKA」、同年6月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SYONANDAI」、同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO HON-ATSUGI」、同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO IKEBUKURO-NISHIGUCHI」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO FUSHIMI」及び「BOCCONCINO B.A.R. FUSHIMI」、同年12月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KAWASAKI」及び「BOTTEGA」、FC店舗では、平成19年4月に「PIZZA SALVATORE CUOMO CENTERMINAMI」、同年5月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MEIDAIMAE」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO TOBUNERIMA」を出店いたしました。また、平成19年8月に中華レストラン事業の展開を目的として設立した株式会社CRYSTAL JADE JAPANにおいて同年10月に「Crystal Jade Shanghai Garden TAMA-PLAZA」、同年12月に「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」を出店いたしました。

その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は4,216百万円（前期比33.3%増加）、営業利益は131百万円（前期比143.8%増加）、店舗数は直営店32店舗、FC加盟店13店舗となりました。

### ③施設管理事業

平成18年12月に当社の連結子会社となったタカラビルメン株式会社にて施設管理事業を展開しております（同社株式のみなし取得日：平成18年10月1日）。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大により、当連結会計年度における売上高は1,140百万円（前期比159.0%増加）、営業利益は90百万円（前期比56.7%増加）となりました。

### ④その他の事業

その他の事業は、フラワーブティック事業、介護支援事業、経営コンサルティング事業、不動産賃貸事業等により構成されております。

株式会社A・C・Tでは、平成19年3月にChristian Tortuブランドにより展開するフラワーブティック事業を譲受けたのを契機に、「Christian Tortu フラワーブティック表参道店」、「Christian Tortu フラワーブティック有楽町西武店」、「Christian Tortu フラワーブティックミッドランドスクエア店」、「Christian Tortu フラワーブティック東京ミッドタウン店」の4店舗を出店いたしました。また、平成19年11月には大丸東京新店内に「Plejour Bijoux」を出店いたしました。この他に、東京及び名古屋でブライダル装花事業を展開しております。

なお、平成18年12月に当社の連結子会社となったタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。

また平成19年12月に当社の連結子会社となりました株式会社エー・アイ・プロパティーズ（社名を株式会社Y's propertiesへ変更しております）では、不動産賃貸事業を展開しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は671百万円（前期比650.6%増加）、営業利益は82百万円（前期比590.6%増加）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、原油価格高騰の影響や米国経済の減速懸念等から引き続き不透明な状況で推移するものと考えられます。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に出店した店舗が通期の業績に寄与すること、次期以降もカジュアルレストラングループで「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されていることから、通期の業績予想につきましては前連結会計年度に比して売上・利益ともに増加を見込んでおります。

このような状況の下、平成21年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は14,371百万円（前期比17.1%増加）、営業利益は590百万円（前期比20.2%増加）、経常利益は570百万円（前期比17.7%増加）、当期純利益は265百万円（前期比14.1%増加）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (財政状態の変動状況)

#### ①資産の状態

当連結会計年度における流動資産合計は前連結会計年度比319百万円の増加で3,576百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比1,068百万円の増加で4,401百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比1,387百万円の増加で7,977百万円となりました。

これは主として、売掛金の増加283百万円、たな卸資産の増加73百万円、建物及び構築物の増加811百万円、建設仮勘定の増加176百万円、敷金及び保証金の増加90百万円によるものであります。

#### ②負債の状態

当連結会計年度における流動負債合計は前連結会計年度比664百万円の増加で2,679百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比474百万円の増加で2,659百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比1,139百万円の増加で5,339百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加129百万円、短期借入金の増加260百万円、未払金の増加147百万円、未払法人税等の増加155百万円、長期借入金の増加455百万円によるものであります。

#### ③純資産の状態

当連結会計年度における純資産合計は前連結会計年度比248百万円の増加で2,637百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上232百万円、少数株主持分の増加31百万円、配当金の支払いによる減少26百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の35.7%から当連結会計年度は32.1%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して8百万円減少し、2,339百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、430百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純利益497百万円に減価償却費257百万円、のれん償却31百万円、負ののれん償却10百万円、貸倒引当金の増加11百万円、固定資産売却益120百万円、子会社整理損失82百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加283百万円、たな卸資産の増加64百万円、仕入債務の増加129百万円、未払金の増加197百万円、子会社整理に伴う支出64百万円及び法人税等の支払額238百万円等があったことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,180百万円の支出超過となりました。これは、定期預金預入による支出55百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,332百万円、有形固定資産売却による収入621百万円、貸付けの回収による収入117百万円、敷金及び保証金の増加による支出95百万円、営業譲受に伴う支出80百万円、新規連結子会社の取得による支出389百万円等があったことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、746百万円の収入超過となりました。これは、長期借入れによる収入1,220百万円、長期借入金の返済による支出505百万円、連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入52百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	31.0	35.7	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.8	76.7	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	6.6	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	14.0	9.3

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

\*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 当社は、平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。なお、平成17年2月期までは連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績予想と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら利益配当を実施してまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり2,000円の配当を予定しております。次期配当につきましては、期末配当として1株当たり2,000円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成20年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、また回復基調にあるものの長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速に行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （出店政策について）

###### ①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （今後の事業計画について）

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、

ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取り組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### （当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

#### ①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の取締役である重田サルバトーレより同氏のイタリア語名である「Salvatore Cuomo」の使用許諾を受け、当社では「Salvatore Cuomo」を店舗名に使用しておりますが、重田の退任等の事態が生じ、当社が同人の氏名の使用权を失った場合には、これらの店舗の名称変更等により、当社グループのブランド戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。

「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用权を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。また取締役の重田サルバトーレは、当社グループのイタリアンレストランの運営において、メニュー等店舗コンセプト作りから実際の調理にいたるまでを統括しており、両人への依存度が高くなっております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、両人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

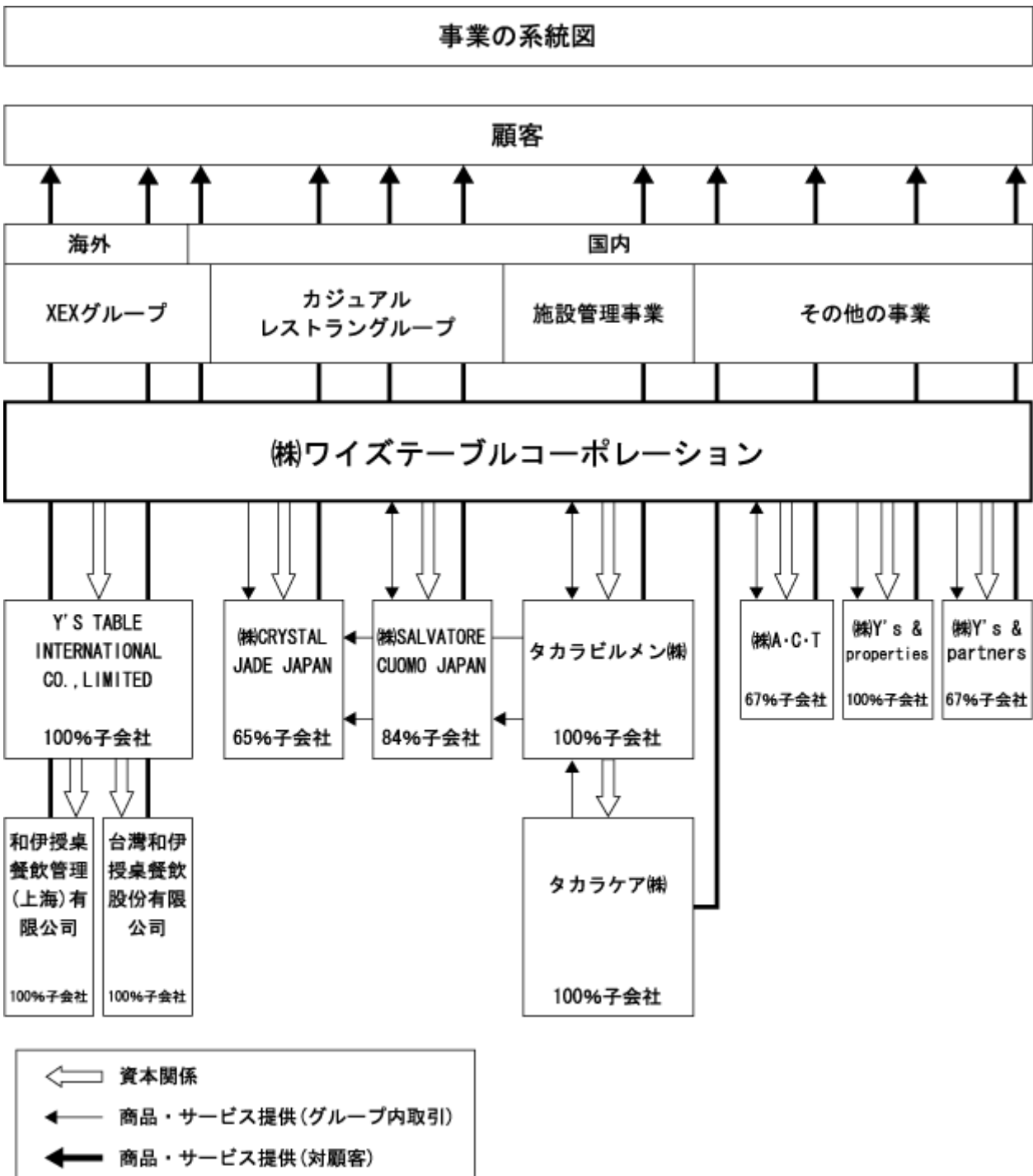
## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストラン等を展開しております。その他に施設管理事業等を展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分		主な事業内容	会 社 名	主な店舗
XEXグループ	国内	高級レストラン等の経営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 日本料理An LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL RESTAURANT TANGA Trattoria&Pizzeria Zazzà
	海外	高級レストラン等の経営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司 台灣和伊授桌餐飲股份有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラングループ	国内	カジュアルレストラン等の経営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO TAVOLA CALDA B・A・R Crystal Jade
施設管理事業	国内	建物保守・清掃管理、畜場管理	タカビルメン株式会社	
その他の事業	国内	フラワーブティックの経営 介護支援事業 経営コンサルティング等 不動産賃貸事業	株式会社A・C・T タカラケア株式会社 当社 Y'S TABLE INTERNATIONAL CO.,LIMITED 株式会社Y's&Partners 株式会社Y's properties	

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたいと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年2月末日において、東京都内を中心に60店舗（FC店13店舗含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が15店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店32店舗、FC店13店舗となっております。この他に「Christian Tortu フラワーブティック」等を5店舗経営しております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいりたいと考えております。平成19年11月には大丸東京新店内に大型複合レストラン「XEX TOKYO」を出店いたしました。

カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいては、FCを含めナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業の多店舗化を図り、今後も機動的な出店を行う方針であります。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的として開始したブライダル・パーティー事業と同様、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。自社ブランドによる店舗展開のほか、外部ブランドとの提携や関連事業・新規事業のためのM&Aも視野に入れております。また、複数の業態（ブランド）を有することを活かして東南アジア等海外への進出を目指しております。上海の1号店をはじめ、今後は香港、シンガポール、グアムなど国際都市であり観光客も期待できる地域への出店を図ってまいりたいと考えております。当社の孫会社であります和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司では、翌期において上海2号店の出店を予定しております。

また、施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社及び同社の子会社であり介護支援事業を行うタカラケア株式会社では、当社グループのもつ様々なノウハウを活用しサービスの改善等を行うことにより、付加価値の高い施設運営を実施するとともに、また当社グループにおける店舗清掃業務を内製化し、費用削減を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模はバブル崩壊以降、横ばい若しくは縮小基調にあり、また新規参入者やコンビニエンスストアをはじめとした中食マーケットとの競合も厳しく、引き続き予断の許さない状況が続いております。一方で個人消費の回復を背景として市場規模の下げ幅は縮小傾向にあり、消費者意識が低価格帯の商品・サービスから品質、健康、安全など付加価値の高い商品・サービスを求める動きが見受けられるなど、外食産業における高級業態の業績は回復に転じつつあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店

舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,377,515		2,394,083		16,567	
2 売掛金		418,684		702,344		283,660	
3 たな卸資産		140,823		214,398		73,575	
4 繰延税金資産		46,734		63,442		16,707	
5 その他		273,171		201,931		△71,240	
貸倒引当金		△2		△2		△0	
流動資産合計		3,256,927	49.4	3,576,197	44.8	319,269	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1※2	1,723,057		2,534,625		811,568	
(2)車両運搬具	※1	3,982		3,649		△333	
(3)器具備品	※1	86,809		124,478		37,669	
(4)土地	※2	72,964		109,339		36,375	
(5)建設仮勘定		88,193		265,148		176,954	
有形固定資産合計		1,975,007	30.0	3,037,241	38.1	1,062,234	
2 無形固定資産							
(1)のれん		524,730		544,693		19,962	
(2)その他		48,963		34,616		△14,346	
無形固定資産合計		573,693	8.7	579,310	7.3	5,616	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		22,000		12,611		△9,388	
(2)長期貸付金		—		24,309		24,309	
(3)敷金及び保証金		584,887		675,714		90,827	
(4)繰延税金資産		16,510		15,316		△1,193	
(5)その他		160,783		68,195		△92,588	
貸倒引当金		△10		△11,500		△11,489	
投資その他の資産合計		784,170	11.9	784,647	9.8	477	
固定資産合計		3,332,871	50.6	4,401,199	55.2	1,068,327	
資産合計		6,589,799	100.0	7,977,396	100.0	1,387,597	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		334,970		464,120		129,149	
2 短期借入金	※4	860,000		1,120,000		260,000	
3 未払金		423,237		570,599		147,361	
4 未払法人税等		155,683		311,396		155,712	
5 賞与引当金		17,488		21,768		4,279	
6 ポイント引当金		39,151		36,647		△2,504	
7 株主優待引当金		13,852		21,681		7,829	
8 その他		170,674		133,364		△37,309	
流動負債合計		2,015,058	30.6	2,679,577	33.6	664,519	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,070,000		2,525,000		455,000	
2 その他		115,228		134,990		19,762	
固定負債合計		2,185,228	33.1	2,659,990	33.3	474,762	
負債合計		4,200,286	63.7	5,339,567	66.9	1,139,281	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		826,875	12.5	826,875	10.4	—	
2 資本剰余金		854,795	13.0	854,795	10.7	—	
3 利益剰余金		651,564	9.9	858,192	10.7	206,627	
株主資本合計		2,333,234	35.4	2,539,862	31.8	206,627	
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		17,764	0.3	23,278	0.3	5,514	
評価・換算差額等合計		17,764	0.3	23,278	0.3	5,514	
III 新株予約権		—	—	4,721	0.1	4,721	
IV 少数株主持分		38,514	0.6	69,966	0.9	31,452	
純資産合計		2,389,512	36.3	2,637,829	33.1	248,316	
負債純資産合計		6,589,799	100.0	7,977,396	100.0	1,387,597	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高			9,641,338	100.0		12,268,551	100.0		2,627,213	
II 売上原価			8,216,221	85.2		10,302,788	84.0		2,086,567	
売上総利益			1,425,116	14.8		1,965,763	16.0		540,646	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,189,090	12.3		1,474,081	12.0		284,991	
営業利益			236,025	2.5		491,681	4.0		255,655	
IV 営業外収益										
1 受取利息			4,407			6,421			2,013	
2 協賛金受入			7,177			25,250			18,073	
3 営業補償金収入			14,726			—			△14,726	
4 預り保証金戻入益			10,628			11,200			572	
5 のれん償却			—			10,028			10,028	
6 その他			15,105	52,044	0.5	10,928	63,828	0.5	△4,176	11,784
V 営業外費用										
1 支払利息			27,914			43,842			15,928	
2 株式交付費			4,839			—			△4,839	
3 為替差損			—			11,114			11,114	
4 貸倒引当金繰入額			—			11,500			11,500	
5 その他			2,063	34,816	0.4	3,996	70,453	0.5	1,933	35,637
経常利益			253,253	2.6		485,055	4.0		231,802	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		18			120,718			120,700	
2 子会社株式売却益			273,474			—			△273,474	
3 その他			0	273,492	2.8	—	120,718	1.0	△0	△152,774
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		8			—			△8	
2 固定資産除却損	※4		482			238			△244	
3 投資有価証券評価損			—			9,388			9,388	
4 減損損失	※5		33,670			1,428			△32,242	
5 債権譲渡損			125,000			—			△125,000	
6 保険解約損失			—			8,428			8,428	
7 店舗撤退費用			—			6,212			6,212	
8 子会社整理損失			—	159,161	1.6	82,947	108,642	0.9	82,947	△50,519
税金等調整前 当期純利益			367,584	3.8		497,132	4.1		129,547	
法人税、住民税 及び事業税			216,042			401,866			185,823	
法人税等調整額			△24,810	191,232	2.0	△116,371	285,494	2.3	△91,561	94,262
少数株主損益			△3,243	△0.0		21,047	0.1		24,290	
当期純利益			173,108	1.8		232,684	1.9		59,576	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	506,875	506,875		1,013,750
当期純利益			173,108	173,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	506,875	506,875	173,108	1,186,858
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定		
平成18年2月28日残高(千円)	13,649	7,471	1,167,497
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,013,750
当期純利益			173,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,114	31,042	35,157
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,114	31,042	1,222,015
平成19年2月28日残高(千円)	17,764	38,514	2,389,512

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△26,057	△26,057
当期純利益			232,684	232,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			206,627	206,627
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	17,764	—	38,514	2,389,512
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△26,057
当期純利益				232,684
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,514	4,721	31,452	41,688
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,514	4,721	31,452	248,316
平成20年2月29日残高(千円)	23,278	4,721	69,966	2,637,829

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		367,584	497,132	129,547
減価償却費		202,590	257,738	55,147
減損損失		33,670	1,428	△32,242
のれん償却		11,164	31,990	20,825
負ののれん償却		—	△10,028	△10,028
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	11,500	11,500
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 4,752	4,279	9,032
株主優待引当金の増加額		13,852	7,829	△6,022
ポイント引当金の増減額(減少:△)		8,520	△2,504	△11,024
受取利息		△ 4,407	△6,421	△2,013
支払利息		27,914	43,842	15,928
為替差損益(△:差益)		△ 1,386	11,114	12,501
固定資産売却益		△ 18	△120,718	△120,700
固定資産売却損		8	—	△8
固定資産除却損		482	238	△244
投資有価証券評価損		—	9,388	9,388
債権譲渡損		125,000	—	△125,000
保険解約損失		—	8,428	8,428
店舗撤退費用		—	6,212	6,212
子会社整理損失		—	82,947	82,947
子会社株式売却益		△ 273,474	—	273,474
売上債権の増減額(増加:△)		31,551	△283,660	△315,211
たな卸資産の増加額		△ 46,399	△64,435	△18,036
前払費用の増加額		△ 11,230	△2,618	8,611
仕入債務の増加額		68,411	129,149	60,737
未払金の増加額		56,614	197,285	140,670
未払消費税等の増減額(減少:△)		2,057	△47,782	△49,840
その他		41,467	11,612	△29,854
小計		649,221	773,946	124,725
利息の受取額		4,494	6,484	1,990
利息の支払額		△ 31,545	△46,242	△14,697
子会社整理に伴う支出		—	△64,679	△64,679
法人税等の支払額		△ 181,389	△238,740	△57,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		440,781	430,767	△10,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△ 30,500	△55,800	△25,300
定期預金払戻しによる収入		3,000	35,300	32,300
有形固定資産の取得による支出		△ 613,582	△1,332,216	△718,634
有形固定資産の売却による収入		262	621,651	621,388
無形固定資産の取得による支出		△ 10,226	△1,608	8,618
貸付けによる支出		△ 115,357	△40,700	74,657
貸付金の回収による収入		124,657	117,200	△7,457
敷金及び保証金の増加による支出		△ 122,957	△95,579	27,378
保険積立解約による収入		—	45,706	45,706
新規連結子会社の取得による支出	※2	△ 727,574	△389,664	337,909
連結子会社株式の売却による収入		200,000	—	△200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	※3	△ 5,973	—	5,973
営業譲受による支出	※4	—	△80,000	△80,000
その他		△ 35,218	△5,183	30,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,333,469	△1,180,893	152,575

		前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		270,000	—	△270,000
長期借入れによる収入		1,740,000	1,220,000	△520,000
長期借入金の返済による支出		△ 732,300	△505,000	227,300
増資による収入		1,008,911	—	△1,008,911
新株予約権発行による収入		—	4,645	4,645
配当金の支払額		—	△25,656	△25,656
連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		15,900	52,500	36,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,302,511	746,488	△1,556,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,257	△4,795	△7,053
V 現金及び現金同等物の増加額		1,412,081	△8,432	△1,420,513
VI 現金及び現金同等物の期首残高		935,434	2,347,515	1,412,081
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,347,515	2,339,083	△8,432

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 株式会社A・C・T 株式会社Y's &amp; partners タカラビルメン(株) タカラケア(株) 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 株式会社A・C・T、株式会社Y's &amp; partners及び台湾和伊授桌餐飲股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、タカラビルメン(株)及びタカラケア(株)は、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社PAUL BASSETT JAPANは、2月28日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 株式会社A・C・T 株式会社Y's &amp; partners タカラビルメン(株) タカラケア(株) 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN 株式会社Y's properties 株式会社CRYSTAL JADE JAPANは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、株式会社Y's propertiesは、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a) 原材料 主として最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当連結会計年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が33,670千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,350,998千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>	<hr/>

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
「営業補償金収入」及び「預り保証金戻入益」については、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業補償金収入」は、1,066千円、「預り保証金戻入益」は、3,314千円であります。	
	「株式発行費」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「株式発行費」は、645千円であります。
	「為替差損益」については、前連結会計年度において、営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に「為替差益」1,386千円を含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
	「貸倒引当金の増減額(減少:△)」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額(減少:△)」は、△11千円であります。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)						
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">883,554千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,119,234千円</div>						
※2 _____	※2 担保資産 このうち設備投資資金120,000千円(長期借入金120,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。 <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,312千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,375千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,687千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	89,312千円(帳簿価額)	土地	36,375千円(帳簿価額)	合計	125,687千円(帳簿価額)
建物	89,312千円(帳簿価額)						
土地	36,375千円(帳簿価額)						
合計	125,687千円(帳簿価額)						
3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット 未払リース債務 <span style="float: right;">772千円</span> <hr style="width: 100%;"/> 合計 <span style="float: right;">772千円</span> ㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 <span style="float: right;">82,998千円</span> <hr style="width: 100%;"/> 合計 <span style="float: right;">82,998千円</span>	3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 <span style="float: right;">466千円</span> <hr style="width: 100%;"/> 合計 <span style="float: right;">466千円</span>						
※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 <span style="float: right;">800,000千円</span> 借入金実行残高 <span style="float: right;">300,000千円</span> <hr style="width: 100%;"/> 差引額 <span style="float: right;">500,000千円</span>	※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 <span style="float: right;">1,400,000千円</span> 借入金実行残高 <span style="float: right;">300,000千円</span> <hr style="width: 100%;"/> 差引額 <span style="float: right;">1,100,000千円</span>						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">271,104千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">288,829千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">145,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,346千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,852千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">482千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本料理An (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及びリース資産</td></tr> <tr><td>こけこっこ (東京都立川市)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及びリース資産</td></tr> <tr><td>Pizzetta (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>器具備品 及びリース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,810千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">17,392千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,670千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	271,104千円	支払手数料	288,829千円	広告宣伝費	145,168千円	賞与引当金繰入額	4,346千円	株主優待引当金繰入額	13,852千円	車両運搬具	18千円	車両運搬具	8千円	建物及び構築物	242千円	車両運搬具	178千円	器具備品	61千円	合計	482千円	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品 及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	468千円	リース資産	17,392千円	合計	33,670千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">362,184千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">285,309千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">179,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,742千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,483千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90,289千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">120,718千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td><td>店舗設備</td><td>リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,428千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.4%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	362,184千円	支払手数料	285,309千円	広告宣伝費	179,358千円	賞与引当金繰入額	4,742千円	株主優待引当金繰入額	18,483千円	建物及び構築物	30,428千円	土地	90,289千円	合計	120,718千円	車両運搬具	36千円	器具備品	85千円	ソフトウェア	115千円	合計	238千円	場所	用途	種類	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	リース資産	種類	金額	リース資産	1,428千円
給与手当	271,104千円																																																																														
支払手数料	288,829千円																																																																														
広告宣伝費	145,168千円																																																																														
賞与引当金繰入額	4,346千円																																																																														
株主優待引当金繰入額	13,852千円																																																																														
車両運搬具	18千円																																																																														
車両運搬具	8千円																																																																														
建物及び構築物	242千円																																																																														
車両運搬具	178千円																																																																														
器具備品	61千円																																																																														
合計	482千円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																																																																													
こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																																																																													
Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品 及びリース資産																																																																													
種類	金額																																																																														
建物	15,810千円																																																																														
器具備品	468千円																																																																														
リース資産	17,392千円																																																																														
合計	33,670千円																																																																														
給与手当	362,184千円																																																																														
支払手数料	285,309千円																																																																														
広告宣伝費	179,358千円																																																																														
賞与引当金繰入額	4,742千円																																																																														
株主優待引当金繰入額	18,483千円																																																																														
建物及び構築物	30,428千円																																																																														
土地	90,289千円																																																																														
合計	120,718千円																																																																														
車両運搬具	36千円																																																																														
器具備品	85千円																																																																														
ソフトウェア	115千円																																																																														
合計	238千円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	リース資産																																																																													
種類	金額																																																																														
リース資産	1,428千円																																																																														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(株)	20,388	5,669	—	26,057

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加	69株
第三者割当増資による増加	5,600株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式(株)	26,057	—	—	26,057

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	4,721
合 計			—	1,000	—	1,000	4,721

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,377,515千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,347,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,377,515千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	2,347,515千円	<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,394,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,339,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,394,083千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	2,339,083千円																				
現金及び預金	2,377,515千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円																																
現金及び現金同等物	2,347,515千円																																
現金及び預金	2,394,083千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円																																
現金及び現金同等物	2,339,083千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">564,071千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">331,205千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△199,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△122,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">535,895千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△382,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,574千円</td> </tr> </table>	流動資産	564,071千円	固定資産	331,205千円	流動負債	△199,172千円	固定負債	△122,000千円	のれん	535,895千円	当連結会計年度の取得価額	1,110,000千円	現金及び現金同等物	△382,425千円	差引：取得に伴う支出	727,574千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社Y's properties</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">513,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,040千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△108,267千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△10,028千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">401,842千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△12,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,664千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,178千円	固定資産	513,000千円	流動負債	△5,040千円	固定負債	△108,267千円	のれん	△10,028千円	当連結会計年度の取得価額	401,842千円	現金及び現金同等物	△12,178千円	差引：取得に伴う支出	389,664千円
流動資産	564,071千円																																
固定資産	331,205千円																																
流動負債	△199,172千円																																
固定負債	△122,000千円																																
のれん	535,895千円																																
当連結会計年度の取得価額	1,110,000千円																																
現金及び現金同等物	△382,425千円																																
差引：取得に伴う支出	727,574千円																																
流動資産	12,178千円																																
固定資産	513,000千円																																
流動負債	△5,040千円																																
固定負債	△108,267千円																																
のれん	△10,028千円																																
当連結会計年度の取得価額	401,842千円																																
現金及び現金同等物	△12,178千円																																
差引：取得に伴う支出	389,664千円																																
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,412千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,317千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△210,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">85,372千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,973千円</td> </tr> </table>	流動資産	17,532千円	固定資産	120,412千円	流動負債	△13,317千円	固定負債	△210,000千円	株式売却益	85,372千円	株式売却価額	0千円	現金及び現金同等物	△5,974千円	差引：売却に伴う支出	△5,973千円	<p>※3 _____</p>																
流動資産	17,532千円																																
固定資産	120,412千円																																
流動負債	△13,317千円																																
固定負債	△210,000千円																																
株式売却益	85,372千円																																
株式売却価額	0千円																																
現金及び現金同等物	△5,974千円																																
差引：売却に伴う支出	△5,973千円																																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに営業譲受による支出額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,746千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,649千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,950千円	固定資産	19,746千円	流動負債	△1,649千円	のれん	51,952千円	営業譲受による支出	80,000千円																						
流動資産	9,950千円																																
固定資産	19,746千円																																
流動負債	△1,649千円																																
のれん	51,952千円																																
営業譲受による支出	80,000千円																																

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,949,415	3,162,145	440,315	89,461	9,641,338	—	9,641,338
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,483	58,805	181	8,221	79,692	(79,692)	—
計	5,961,899	3,220,951	440,496	97,683	9,721,030	(79,692)	9,641,338
営業費用	5,291,857	3,166,898	383,023	85,704	8,927,483	477,828	9,405,312
営業利益	670,042	54,053	57,472	11,978	793,546	(557,520)	236,025
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,168,950	1,074,728	659,721	172,503	4,075,905	2,513,894	6,589,799
減価償却費	113,555	74,437	7,658	193	195,844	17,910	213,755
減損損失	8,068	25,602	—	—	33,670	—	33,670
資本的支出	21,572	266,954	3,465	39,078	331,071	3,583	334,655

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

① X E X

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ 日本料理An

④ LE CHOCOLAT DE H

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亜市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

③ 斎場管理

(4) その他

① Christian Tortu (フラワーブティック)

② 介護支援事業

③ 経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

⑤ 毛利Salvatore Cuomo

⑥ CURTAIN CALL

⑦ RESTAURANT TANGA

⑧ Trattoria &amp; Pizzeria Zazzà

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R

⑦ Pizzetta

⑧ Crystal Jade Shanghai Garden

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(491,647千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,513,894千円)の主なものは、余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,240,336	4,216,234	1,140,511	671,468	12,268,551	—	12,268,551
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,960	1,934	63,502	27,326	95,724	(95,724)	—
計	6,243,297	4,218,168	1,204,014	698,794	12,364,275	(95,724)	12,268,551
営業費用	5,556,614	4,086,365	1,113,983	616,075	11,373,038	403,832	11,776,870
営業利益	686,683	131,803	90,030	82,719	991,237	(499,556)	491,681
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,884,725	1,832,750	1,234,703	1,136,003	7,088,181	889,215	7,977,396
減価償却費	124,939	91,460	43,364	22,055	281,819	7,908	289,728
減損損失	—	1,428	—	—	1,428	—	1,428
資本的支出	620,488	609,649	1,943	247,279	1,479,360	5,847	1,485,208

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

① X E X

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ 日本料理An

④ LE CHOCOLAT DE H

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亜市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

③ 斎場管理

(4) その他

① Christian Tortu (フラワーブティック)

② Plejour Bijoux (フラワーブティック)

③ 介護支援事業

④ 経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

⑤ 毛利Salvatore Cuomo

⑥ CURTAIN CALL

⑦ RESTAURANT TANGA

⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R

⑦ Pizzetta

⑧ CRYSTAL JADE 上海ガーデン

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522,436千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(889,215千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	
建物及び 構築物(千円)	10,587	3,038	—	7,548	建物及び 構築物(千円)	10,587	4,215	—	6,372	
車両運搬具 (千円)	10,994	4,957	—	6,036	車両運搬具 (千円)	10,125	6,505	—	3,620	
器具備品 (千円)	987,666	276,850	13,449	697,366	器具備品 (千円)	1,448,021	465,155	14,877	967,988	
ソフトウェア (千円)	19,107	5,746	—	13,360	ソフトウェア (千円)	25,177	10,610	—	14,567	
合計 (千円)	1,028,355	290,593	13,449	724,312	合計 (千円)	1,493,911	486,485	14,877	992,547	
②	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					②	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		148,965千円			1年以内		227,553千円		
	1年超		579,086千円			1年超		785,222千円		
	合計		728,052千円			合計		1,012,776千円		
	リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
	13,449千円					11,766千円				
	上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。				
	1年以内		1,545千円			1年以内		1,599千円		
	1年超		2,615千円			1年超		1,016千円		
	合計		4,161千円			合計		2,615千円		
③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		173,219千円			支払リース料		211,369千円		
	リース資産減損勘定の取崩額		—千円			リース資産減損勘定の取崩額		3,110千円		
	減価償却費相当額		162,028千円			減価償却費相当額		197,701千円		
	支払利息相当額		28,049千円			支払利息相当額		27,844千円		
	減損損失		13,449千円			減損損失		1,428千円		
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
	利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)</p>						
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,742千円	1年超	1,161千円	合計	2,904千円
1年以内	1,742千円						
1年超	1,161千円						
合計	2,904千円						

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

## 関連当事者との取引

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	金山精三郎 (当社代表 取締役)	—	—	当社代表取締 役社長	被所有直接 44.7	—	—	リース契約の 連帯保証	1,453	—	—
	重田ルイジ (当社取締 役 重田サル パトーレの近 親者)	—	—	当社従業員	—	—	—	金銭の 貸付	2,125	その他 流動資産	2,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎は個人主要株主にも該当しております。
- 2 金山精三郎のリース契約の連帯保証(被保証債務)に係る取引金額は、年間取引金額(消費税込み)を記載しております。
- 3 重田ルイジについては、傷病の療養期間に係る(社会保険料及び傷病治療代等)金額を貸付けておりその期末残高を記載しております。また、取引条件については、給与から控除すべき社会保険料等相当額及び傷病治療代として前払いしております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 関連当事者との取引

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	重田ルイジ (当社取締 役 重田サル パトーレの近 親者)	—	—	当社 元従業員	—	—	—	金銭の 貸付	2,125	その他 流動資産	2,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 重田ルイジについては、傷病の療養期間に係る(社会保険料及び傷病治療代等)金額を貸付けておりその期末残高を記載しております。また、取引条件については、給与から控除すべき社会保険料等相当額及び傷病治療代として前払いしております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	ポイント引当金		ポイント引当金
	株主優待引当金		株主優待引当金
	その他		連結子会社繰越欠損金
	繰延税金資産計		その他
			小計
			評価性引当額
			繰延税金資産計
	②固定資産		②固定資産
	減価償却超過額		減価償却超過額
	減損損失		貸倒引当金繰入限度超過額
	長期繰延税金資産計		有価証券評価損
			減損損失
			小計
			評価性引当額
			長期繰延税金資産計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入項目		交際費等の永久損金不算入項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	連結子会社の当期純損失		寄付金の損金不算入額
	のれんの償却額		評価性引当額の増加
	子会社株式売却損益		連結子会社の当期損失
	その他		のれんの償却額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		更正に伴う追徴税額
			更正に伴う当期認容額
			延滞税等
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年2月28日）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	22,000
合計	22,000

当連結会計年度（平成20年2月29日）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,611
合計	12,611

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社				
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日		平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)		普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日		平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件		確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間		平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)		
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日		平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)		当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)		普通株式 175株	普通株式 25株
付与日		平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件		確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間		平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日		平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前					
期首(株)		—	—	—	—
付与(株)		—	—	800	200
失効(株)		—	—	—	—
権利確定(株)		—	—	800	200
未確定残(株)		—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)		339	90	—	—
権利確定(株)		—	—	800	200
権利行使(株)		39	30	—	—
失効(株)		9	—	—	—
未行使残(株)		291	60	800	200

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)		
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日		平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利確定前			
期首(株)		—	—
付与(株)		175	25
失効(株)		—	—
権利確定(株)		175	25
未確定残(株)		—	—
権利確定後			
期首(株)		—	—
権利確定(株)		175	25
権利行使(株)		—	—
失効(株)		—	—
未行使残(株)		175	25

② 単価情報

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	211,846	168,000	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	—	—	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	種類	第1回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類				
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	291	60	800	200
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	15	—	65	—
未行使残(株)	276	60	735	200

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類		
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	175	25
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	18	1
未行使残(株)	157	24

② 単価情報

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	25,076	25,076
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	—	—	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	90,225円23銭	98,366円70銭
1株当たり当期純利益	8,472円41銭	8,929円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,069円81銭	8,453円24銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	2,389,512	2,637,829
普通株式に係る純資産額(千円)	2,350,998	2,563,141
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	38,514	69,966
新株予約権	—	4,721
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,057	26,057

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	173,108	232,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,108	232,684
普通株式の期中平均株式数(株)	20,432	26,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳(千円) 子会社の発行する潜在株式の影響による当期純利益調整額	△6,325	△10,878
当期純利益調整額(千円)	△6,325	△10,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	235	182
普通株式増加数(株)	235	182

	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	<提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,735,173		730,000		△1,005,172	
2	売掛金	222,221		405,616		183,395	
3	原材料	111,618		172,068		60,450	
4	貯蔵品	11,188		10,195		△992	
5	前払費用	102,762		106,465		3,702	
6	繰延税金資産	32,133		30,713		△1,419	
7	短期貸付金	119,201		7,220		△111,981	
8	関係会社短期貸付金	280,000		—		△280,000	
9	その他	33,186		17,460		△15,726	
	流動資産合計	2,647,485	47.7	1,479,741	25.0	△1,167,744	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	1,423,887		1,933,851		509,964	
	減価償却累計額	426,237	997,649	516,438	1,417,413	90,201	419,764
(2)	構築物	76,489		76,489		—	
	減価償却累計額	27,879	48,610	33,086	43,403	5,206	△5,207
(3)	車両運搬具	27,137		27,137		—	
	減価償却累計額	24,992	2,144	25,408	1,729	415	△415
(4)	器具備品	82,186		107,380		25,194	
	減価償却累計額	69,910	12,275	78,857	28,523	8,947	16,247
(5)	建設仮勘定		34,211		6,919		△27,292
	有形固定資産合計	1,094,892	19.8	1,497,988	25.4	403,096	
2 無形固定資産							
(1)	商標権	3,317		2,931		△385	
(2)	ソフトウェア	23,592		15,876		△7,715	
(3)	その他	2,089		2,089		—	
	無形固定資産合計	28,999	0.5	20,898	0.4	△8,101	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	10,000		611		△9,388	
(2)	関係会社株式	1,246,450		1,725,693		479,242	
(3)	長期貸付金	—		24,309		24,309	
(4)	関係会社長期貸付金	—		715,000		715,000	
(5)	長期前払費用	34,298		25,184		△9,114	
(6)	繰延税金資産	12,292		11,697		△594	
(7)	保険積立金	74,626		25,664		△48,962	
(8)	敷金及び保証金	398,838		398,799		△38	
	貸倒引当金	—		△17,081		△17,081	
	投資その他の資産合計	1,776,506	32.0	2,909,879	49.2	1,133,372	
	固定資産合計	2,900,398	52.3	4,428,765	75.0	1,528,367	
	資産合計	5,547,883	100.0	5,908,506	100.0	360,623	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		189,203		225,945		36,742	
2 短期借入金	※2	300,000		200,000		△100,000	
3 一年内返済長期借入金		420,000		580,000		160,000	
4 関係会社短期借入金		—		200,000		200,000	
5 未払金		251,220		288,756		37,536	
6 未払費用		134		303		168	
7 未払法人税等		91,436		58,613		△32,822	
8 未払消費税等		39,996		—		△39,996	
9 前受金		26,372		28,271		1,898	
10 前受収益		—		6,437		6,437	
11 預り金		24,409		33,316		8,907	
12 ポイント引当金		39,151		36,647		△2,504	
13 株主優待引当金		13,852		21,681		7,829	
14 その他		22,046		22,240		193	
流動負債合計		1,417,824	25.6	1,702,214	28.8	284,390	
II 固定負債							
1 長期借入金		1,715,000		1,815,000		100,000	
2 預り保証金		93,232		77,872		△15,360	
3 その他		5,628		3,349		△2,279	
固定負債合計		1,813,861	32.7	1,896,221	32.1	82,360	
負債合計		3,231,685	58.3	3,598,436	60.9	366,751	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		826,875	14.9	826,875	14.0	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		854,795		854,795		—	
資本剰余金合計		854,795	15.4	854,795	14.5	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,250		3,250		—	
(2) その他利益準備金							
別途積立金		4,000		4,000		—	
繰越利益剰余金		627,278		616,429		△10,849	
利益剰余金合計		634,528	11.4	623,679	10.5	△10,849	
株主資本合計		2,316,198	41.7	2,305,349	39.0	△10,849	
II 新株予約権		—		4,721	0.1	4,721	
純資産合計		2,316,198	41.7	2,310,070	39.1	△6,128	
負債純資産合計		5,547,883	100.0	5,908,506	100.0	360,623	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			6,190,592	100.0		6,444,509	100.0	253,917	
II 売上原価			5,287,581	85.4		5,469,880	84.9	182,299	
売上総利益			903,011	14.6		974,628	15.1	71,617	
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬			77,539			88,160		10,620	
2 給与手当			131,007			171,359		40,351	
3 法定福利費			19,729			26,787		7,058	
4 地代家賃			24,953			25,372		418	
5 減価償却費			12,286			12,984		697	
6 旅費交通費			34,021			29,446		△4,574	
7 支払手数料			205,115			195,081		△10,034	
8 広告宣伝費			58,665			57,036		△1,628	
9 従業員募集費			32,860			44,213		11,353	
10 その他			101,574	697,752	11.3	105,150	755,591	11.7	3,575
営業利益			205,258	3.3		219,037	3.4	13,778	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※3		14,637			18,069		3,432	
2 協賛金受入			927			21,200		20,273	
3 預り保証金戻入益			10,628			11,200		572	
4 営業補償金収入			14,726			—		△14,726	
5 事務受託収入	※3		—			11,400		11,400	
6 雑収入	※3		9,979	50,897	0.8	17,467	79,337	1.2	7,488
V 営業外費用									
1 支払利息			20,603			35,323		14,720	
2 株式交付費			4,839			—		△4,839	
3 貸倒引当金繰入額			—			17,081		17,081	
4 雑損失			1,127	26,569	0.4	2,741	55,147	0.8	1,614
経常利益			229,586	3.7		243,227	3.8	13,641	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(千円)			金額(千円)		金額(千円)		
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益		198,044	198,044	3.2	—	—	—	△198,044	△198,044
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※1	—			39			39	
2 投資有価証券評価損		—			9,388			9,388	
3 子会社株式評価損		—			20,099			20,099	
4 関係会社株式売却損		27,499			—			△27,499	
5 減損損失	※2	24,309			—			△24,309	
6 債権譲渡損		125,000			—			△125,000	
7 保険解約損失		—			8,428			8,428	
8 子会社整理損失		—	176,808	2.9	82,947	120,903	1.9	82,947	△55,905
税引前当期純利益			250,821	4.0		122,324	1.9		△128,497
法人税、住民税 及び事業税		138,484			105,102			△33,382	
法人税等調整額		△18,690	119,793	1.9	2,014	107,116	1.7	20,704	△12,677
当期純利益			131,027	2.1		15,207	0.2		△115,819

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
事業年度中の変動額								
新株の発行	506,875	506,875					1,013,750	1,013,750
当期純利益					131,027	131,027	131,027	131,027
事業年度中の変動額合計(千円)	506,875	506,875			131,027	131,027	1,144,777	1,144,777
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	2,316,198

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	—	2,316,198
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057		△26,057
当期純利益					15,207	15,207	15,207		15,207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								4,721	4,721
事業年度中の変動額合計(千円)					△10,849	△10,849	△10,849	4,721	△6,128
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年  (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期利益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 当事業年度より「新株発行費」は「株式交付費」として処理する方法に変更しております。	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当事業年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が24,309千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,316,198千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
「営業補償金収入」については、前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「営業補償金収入」は、1,066千円であります。	
	「株式発行費」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「株式発行費」は、645千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																				
<p>1 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 株SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">495,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">187,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,091千円</td> </tr> </table> <p>株フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772千円</td> </tr> </table> <p>株PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">82,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,998千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	495,000千円	未払リース債務	187,091千円	小計	682,091千円	未払リース債務	772千円	小計	772千円	未払リース債務	82,998千円	合計	82,998千円	<p>1 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 株SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">281,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111,092千円</td> </tr> </table> <p>株PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466千円</td> </tr> </table> <p>株A・C・T</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849千円</td> </tr> </table> <p>株CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">33,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,477千円</td> </tr> </table> <p>タカラビルメン株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	830,000千円	未払リース債務	281,092千円	小計	1,111,092千円	未払リース債務	466千円	小計	466千円	未払リース債務	1,849千円	合計	1,849千円	未払リース債務	33,477千円	合計	33,477千円	金融機関借入債務	100,000千円	合計	100,000千円
金融機関借入債務	495,000千円																																				
未払リース債務	187,091千円																																				
小計	682,091千円																																				
未払リース債務	772千円																																				
小計	772千円																																				
未払リース債務	82,998千円																																				
合計	82,998千円																																				
金融機関借入債務	830,000千円																																				
未払リース債務	281,092千円																																				
小計	1,111,092千円																																				
未払リース債務	466千円																																				
小計	466千円																																				
未払リース債務	1,849千円																																				
合計	1,849千円																																				
未払リース債務	33,477千円																																				
合計	33,477千円																																				
金融機関借入債務	100,000千円																																				
合計	100,000千円																																				
<p>※2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	500,000千円	<p>※2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入金実行残高	200,000千円	差引額	900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	800,000千円																																				
借入金実行残高	300,000千円																																				
差引額	500,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																																				
借入金実行残高	200,000千円																																				
差引額	900,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																											
<p>※1 _____</p> <p>※2 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8,069千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※3 _____</p>	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	428千円	リース資産	8,069千円	合計	24,309千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,107千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">11,480千円</td> </tr> </table>	器具備品	39千円	受取利息	14,107千円	事務受託収入	11,400千円	雑収入	11,480千円
場所	用途	種類																										
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																										
こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																										
種類	金額																											
建物	15,810千円																											
器具備品	428千円																											
リース資産	8,069千円																											
合計	24,309千円																											
器具備品	39千円																											
受取利息	14,107千円																											
事務受託収入	11,400千円																											
雑収入	11,480千円																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物 (千円)	10,587	3,038	—	7,548	建物 (千円)	10,587	4,215	—	6,372
器具備品 (千円)	747,811	218,782	7,607	521,422	器具備品 (千円)	1,002,571	338,731	7,607	656,233
ソフトウェア (千円)	16,476	5,415	—	11,061	ソフトウェア (千円)	16,477	8,571	—	7,905
合計 (千円)	774,875	227,236	7,607	540,032	合計 (千円)	1,029,636	351,518	7,607	670,510
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内	150,550千円			
1年超					1年超	530,057千円			
合計					合計	680,608千円			
リース資産減損勘定期末残高	7,607千円				リース資産減損勘定期末残高	5,771千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料	123,374千円				支払リース料	139,162千円			
リース資産減損勘定の取崩額	—千円				リース資産減損勘定の取崩額	1,836千円			
減価償却費相当額	114,931千円				減価償却費相当額	129,889千円			
支払利息相当額	21,735千円				支払利息相当額	19,737千円			
減損損失	7,607千円								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法	同左			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。									
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法	同左			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)</p>						
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,742千円	1年超	1,161千円	合計	2,904千円
1年以内	1,742千円						
1年超	1,161千円						
合計	2,904千円						

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,979千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">15,738千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">5,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,847千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,133千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,272千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,019千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,292千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">44,425千円</span></p>	未払事業税	8,979千円	ポイント引当金	15,738千円	株主優待引当金	5,568千円	その他	1,847千円	計	32,133千円	減価償却超過額	4,272千円	減損損失	8,019千円	計	12,292千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,214千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">14,732千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">8,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,051千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,713千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,594千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,866千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,080千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,773千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,103千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,418千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,721千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,697千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">42,410千円</span></p>	未払事業税	6,214千円	ポイント引当金	14,732千円	株主優待引当金	8,715千円	その他	1,051千円	繰延税金資産計	30,713千円	減価償却超過額	4,594千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,866千円	子会社株式評価損	8,080千円	投資有価証券評価損	3,773千円	減損損失	7,103千円	計	30,418千円	評価性引当額	△18,721千円	長期繰延税金資産計	11,697千円
未払事業税	8,979千円																																										
ポイント引当金	15,738千円																																										
株主優待引当金	5,568千円																																										
その他	1,847千円																																										
計	32,133千円																																										
減価償却超過額	4,272千円																																										
減損損失	8,019千円																																										
計	12,292千円																																										
未払事業税	6,214千円																																										
ポイント引当金	14,732千円																																										
株主優待引当金	8,715千円																																										
その他	1,051千円																																										
繰延税金資産計	30,713千円																																										
減価償却超過額	4,594千円																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	6,866千円																																										
子会社株式評価損	8,080千円																																										
投資有価証券評価損	3,773千円																																										
減損損失	7,103千円																																										
計	30,418千円																																										
評価性引当額	△18,721千円																																										
長期繰延税金資産計	11,697千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等の永久損金不算入項目	2.6%	住民税均等割等	4.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>更正に伴う追徴税額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>更正に伴う当期認容額</td><td style="text-align: right;">△15.8%</td></tr> <tr><td>延滞税等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等の永久損金不算入項目	4.3%	住民税均等割等	9.0%	寄付金の損金不算入	12.5%	評価性引当額の増加	15.3%	更正に伴う追徴税額	18.6%	更正に伴う当期認容額	△15.8%	延滞税等	0.6%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.6%								
法定実効税率	40.2%																																										
(調整)																																											
交際費等の永久損金不算入項目	2.6%																																										
住民税均等割等	4.3%																																										
その他	0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																										
法定実効税率	40.2%																																										
(調整)																																											
交際費等の永久損金不算入項目	4.3%																																										
住民税均等割等	9.0%																																										
寄付金の損金不算入	12.5%																																										
評価性引当額の増加	15.3%																																										
更正に伴う追徴税額	18.6%																																										
更正に伴う当期認容額	△15.8%																																										
延滞税等	0.6%																																										
その他	2.9%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.6%																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	88,889円68銭	88,473円32銭
1株当たり当期純利益	6,412円87銭	583円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,339円79銭	579円59銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額 (千円)	2,316,198	2,310,070
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,316,198	2,305,349
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	26,057	26,057
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,057	26,057

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額 (千円)		
損益計算書上の当期純利益金額 (千円)	131,027	15,207
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	131,027	15,207
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,432	26,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	235	182
普通株式増加数 (株)	235	182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株	平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日 取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

## 6 その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動（平成20年5月25日予定）

新任監査役候補 桂山 邦明（現 株式会社アイ・ピー・エス常勤監査役）

退任予定監査役 稲吉 康司（現 当社社外監査役）

（注）新任監査役候補者桂山邦明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

### (2) その他

該当事項はありません。